

国公立大学図書館協力委員会平成 26 年度活動報告
(上半期：平成 26 年 4 月～26 年 10 月、秋季の予定を含む)

I 委員会構成及び活動記録等

I-1 委員長館

平成 25 年 8 月 1 日～平成 26 年 7 月 31 日 早稲田大学
平成 26 年 8 月 1 日～平成 27 年 8 月 31 日 筑波大学

I-2 委員館 (*常任幹事館)

国立大学 *東京大学、*筑波大学、京都大学、名古屋大学

公立大学 *横浜市立大学、*大阪市立大学
首都大学東京

私立大学 *慶應義塾大学、*早稲田大学、立教大学、明治大学、
立命館大学、愛知学院大学

I-3 会議

1 本会議

1) 第 76 回国公立大学図書館協力委員会

期 日 平成 26 年 7 月 25 日 (金)

会 場 立命館大学びわこ・くさつキャンパス

2) 第 77 回国公立大学図書館協力委員会【予定】

期 日 平成 26 年 12 月 10 日 (水)

会 場 筑波大学東京キャンパス

2 常任幹事会関係

1) 平成 25 年度第 2 回常任幹事会

期 日 平成 26 年 7 月 25 日 (金)

会 場 立命館大学びさこ・くさつキャンパス

2) 平成 26 年度第 1 回常任幹事会【予定】

期 日 平成 26 年 12 月 10 日 (水)

会 場 筑波大学東京キャンパス

3 連携・協力推進会議

1) 第 8 回

期 日 平成 26 年 7 月 8 日 (火)

会 場 国立情報学研究所

4 国立国会図書館関係

1) 第 20 回国立国会図書館と大学図書館との連絡会

期 日 平成 26 年 7 月 17 日 (木)

会 場 国立国会図書館東京本館

2) 国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会【予定】

期 日 平成 26 年 12 月 10 日 (水)

会 場 国立国会図書館東京本館

5 著作権関係

1) 出版者著作権管理機構 (JCOPY) との懇談会

期 日 平成 26 年 10 月 7 日 (火)

会 場 日本出版会館

I-4 事業

1 大学図書館シンポジウム

テーマ 大学図書館と研究支援 —研究を知る 3つのキーワードから—

期 日 平成 26 年 11 月 7 日 (金)

会 場 パシフィコ横浜 (第 16 回図書館総合展会場)

備 考 日本図書館協会大学図書館部会と共催

2 出版

1) 大学図書館協力ニュース

Vol.35 No.1~3 発行

2) 大学図書館研究

No.100 刊行, No.101 刊行予定 (平成 26 年 11 月中)

3 国際図書館コンソーシアム連合 (ICOLC) への派遣

1) ICOLC 2014 年秋季会議

期 日 平成 26 年 10 月 18 日 (土) ~ 10 月 24 日 (金)

場 所 リスボン (ポルトガル)

派遣者 石井直美 (横浜市立大学) 大前 梓 (京都大学)

II 春季理事会 (平成 26 年 5 月開催) 以降の主要な事項

II-1 (第 76 回) 国公立大学図書館協力委員会関係

1 研修のあり方 WG について

連携・協力推進会議において、国立情報学研究所教育研修事業の今後の方向性が検討されていることから、研修のあり方について検討する「研修のあり方ワーキング・グループ」を設置することが承認された。

2 著作権保護期間の延長に反対する国際共同声明への参加について

TPP による著作権保護期間の延長に反対する公開声明が ARL (Association of Research Libraries) などアメリカを中心とする団体により発表され、日本では「TPP の

知的財産権と協議の透明化を考えるフォーラム」が国内団体への参加を呼び掛けていることについて、大学図書館著作権検討委員会における検討を踏まえ、国公立大学図書館協力委員会委員長名で声明に参加することが承認された。

II-2 第8回連携・協力推進会議（平成26年7月8日開催）関係

ISO プロトコル変更に対する NACSIS-ILL の対応について、今後は、これからの学術情報システム構築検討委員会において検討することとなった。

II-3 機関リポジトリ推進委員会関係 (https://ir-suishin.repo.nii.ac.jp/?page_id=13)

1 会議

1) 第4回機関リポジトリ推進委員会

期 日 平成26年5月26日（月）

会 場 国立情報学研究所

2) 第5回機関リポジトリ推進委員会（メール審議）

審議期間 平成26年6月4日（水）～6月9日（月）

3) 第6回機関リポジトリ推進委員会

期 日 平成26年10月6日（月）

会 場 国立情報学研究所

2 フォーラム

テーマ 大学の知の発信システムの構築に向けて

期 日 平成26年11月6日（木）

会 場 パシフィコ横浜（第16回図書館総合展会場）

備 考 デジタルリポジトリ連合と共催

II-4 国立国会図書館関係

国立国会図書館と大学図書館との連絡会において、学位論文電子化の諸問題に関するワーキング・グループを終了することが承認された。これを受けて、当該ワーキング・グループ主査に対し、国立国会図書館及び国公立大学図書館協力委員会からそれぞれ感謝状を贈呈した。また、東日本大震災被災図書館記録ワーキング・グループについても、当初の目的を果たしたとして、解散が承認された。

II-5 その他

国立大学図書館協会と国公立大学図書館協力委員会との連名で、声明「学術情報資料に対する消費税軽減税率の適用を要望します」を平成26年7月10日付けで公表した。これに関して、日本書籍出版協会との意見交換や税制関連の委員会に所属する国会議員への陳情等の活動を行った。